



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社 ワールドホールディングス
コード番号 2429 URL <http://www.world-hd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 伊井田 栄吉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 中野 繁

TEL 092-474-0555

四半期報告書提出予定日 2024年5月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	54,821	25.4	636	67.1	605	68.3	121	112.6
2023年12月期第1四半期	43,724	7.4	1,934	59.4	1,906	46.4	963	94.0

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 66百万円 (106.7%) 2023年12月期第1四半期 992百万円 (82.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	6.93	
2023年12月期第1四半期	54.93	54.68

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	160,964	41,255	23.8	2,180.74
2023年12月期	159,204	42,926	25.3	2,290.86

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 38,359百万円 2023年12月期 40,259百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		106.00	106.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)		0.00		80.90	80.90

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,547	21.1	1,189	67.7	1,010	72.3	254	87.4	14.48
通期	252,085	17.9	9,003	13.1	8,622	15.9	4,738	23.6	270.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	17,703,700 株	2023年12月期	17,687,800 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	113,683 株	2023年12月期	113,661 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	17,583,130 株	2023年12月期1Q	17,535,797 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料はT D net及び当社ウェブサイトで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価高による消費下押しや海外経済の減速に加え、能登半島地震や自動車業界における稼働停止等の影響もあり、景気回復が足踏みする状況にありました。また、当社グループを取り巻く主な事業環境としては、足元では依然として半導体業界の減速継続と不動産価格の高止まりが続き、厳しい状況が継続しております。

このような状況下、当社グループは、基幹事業である人材教育ビジネスにおいて、的確な人員シフトやレイバーマネジメントとコストコントロール等により計画に対し堅調な業績推移を成したことに加え、不動産ビジネスにおいて、一部物件の前倒しでの引渡しを行ったこと等により、増収減益ではあるものの特に利益面が当初計画を大きく上回り着地いたしました。

以上の結果、売上高は54,821百万円（前年同期比25.4%増 / 計画比10.5%増）、営業利益は636百万円（前年同期比67.1%減 / 計画比+1,159百万円）、経常利益は605百万円（前年同期比68.3%減 / 計画比+1,211百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は121百万円（前年同期比△1,085百万円 / 計画比+567百万円）となりました。

引き続き、「世界中にあらゆる『人が生きるカタチ』を創造することで、人々の幸せと社会の持続的発展を実現する」という当社グループのパーパスの下、最重要資産である人的資本への投資を進め、その価値を高めることで、さらなる社会への貢献と高い成長を目指してまいります。

各セグメントの業績は次のとおりです。

(プロダクツHR事業)

プロダクツHR事業は、昨年から継続する半導体業界の減速継続と、年初の能登半島地震や自動車業界における稼働停止等の影響があり逆境からのスタートとなりましたが、複数分野をカバーする強みを活かし、各種業界への人員シフトやDXでの効率化を含めたコストコントロール等を的確に行ったことで、増収減益ではあるものの当初計画を上回り堅調に推移いたしました。

また、年度後半から想定される半導体業界の回復に向け、採用強化に加え、半導体人材育成を目的に熊本県大津町でのテクニカルセンター立ち上げ準備等の研修体制の強化に努めました。

以上の結果、売上高は25,658百万円（前年同期比9.4%増 / 計画比7.2%増）、セグメント利益は248百万円（前年同期比73.0%減 / 計画比428.0%増）となりました。

(サービスHR事業)

サービスHR事業は、年末最繁忙期からの反動で季節性により静かなスタートとはなるものの、主力のロジスティクス部門で、eコマース分野の着実な伸長と昨年グループに迎え入れたヤマト・スタッフ・サブライ(株)の業績寄与、そして、接客販売部門でのインバウンド需要増やバレンタイン商戦を的確に商機に繋げたこと等により、当初計画を上回り増収増益で着地いたしました。

また、ロジスティクス部門でこれまで培ってきたレイバーマネジメント・オペレーションのノウハウを活かし、派遣発注管理代行等、従来の人材ビジネスの領域を超えた新たな事業の横展開を着実に進めるなど、今後の成長を見据えた動きを推し進めました。

以上の結果、売上高は18,456百万円（前年同期比76.0%増 / 計画比2.1%増）、セグメント利益は118百万円（前年同期比715.5%増 / 計画比+146百万円）となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、未だ不動産価格の高止まりが続く中、仕入・販売ともに最適なタイミングで行えるよう慎重な事業展開を進めておりますが、第2四半期に予定していた一部物件の前倒しでの引渡しを行ったこと等により、増収減益ではあるものの当初計画を大きく上回り着地いたしました。

また、本年度の計画は年度後半（特に第4四半期）に多くの物件の引渡しを予定しておりますが、契約は順調に進んでおります。なお、本年度計上予定の主なマンション物件としては、東京都の「レジデンシャル王子神谷」、野村不動産(株)とのJV案件となる宮城県の「あすとレジデンシャル ザ・タワー」、大阪府の「レジデンシャル御堂筋あびこ」、そしてオフィスビル物件として、福岡県北九州市のコクラ・クロサキリビテーションのリーディングプロジェクトとして進められている「BIZIA小倉」等を予定しております。

以上の結果、売上高は7,768百万円（前年同期比10.5%増 / 計画比60.0%増）、セグメント利益は491百万円（前年同期比45.8%減 / 計画比+1,004百万円）となりました。

(情報通信事業)

情報通信事業は、携帯電話販売代理店業界が大きな変革期にある中、モバイルショップ運営においては、電気通信事業法施行規則等の改正に起因するかけこみ需要に向け販促を強化するなど、第2四半期以降に向けた準備を着実に推し進めました。

また、モバイルショップのスクラップ&ビルドで効率化を進めながら、当セグメントが従前より持つ法人向けソリューション部門の強みを活かし、モバイルショップ内の法人営業チーム強化に繋げ、個人法人を含めた地域の課題解決拠点としてのプレゼンス向上と再成長を図っております。

以上の結果、売上高は2,018百万円（前年同期比3.6%増 / 計画比5.7%増）、セグメント損失は42百万円（前年同期比+27百万円 / 計画比△7百万円）となりました。

（農業公園事業）

農業公園事業は、屋外施設という特性上、冬季は年間でも入園者が少ない時期となっています。3月は寒波による低温や突風・豪雨などの荒天が週末ごとに続き特に西日本で集客を落としましたが、1～2月は暖冬・少雨（雪）というこの時期としては比較的良好なコンディションでの営業活動ができたことで、第1四半期としては増収増益で着地いたしました。

また、春からの最繁忙期に向け既存施設の施設整備を進めたことに加え、4月からの新たな指定管理等の受託案件である「さいたま市都市公園グループ8・10」「兵庫県立淡路文化会館」「神戸ウォーターフロントエリア（メリケンパーク～ハーバーランド広場）」「りんりんポート土浦」の準備を推し進めました。

以上の結果、売上高は919百万円（前年同期比13.1%増 / 計画比6.8%増）、セグメント損失は114百万円（前年同期比+3百万円 / 計画比+28百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は160,964百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,760百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加額2,498百万円、受取手形及び売掛金の減少額2,074百万円、販売用不動産の増加額403百万円、仕掛販売用不動産の増加額836百万円等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、負債合計が119,709百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,431百万円の増加となりました。これは主に不動産事業未払金の減少額1,271百万円、短期借入金の増加額6,199百万円、未払法人税等の減少額1,497百万円等によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、純資産合計が41,255百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,671百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少額1,984百万円等によるものであります。利益剰余金の減少額は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上額121百万円および利益剰余金の配当額1,862百万円等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月9日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,848	43,347
受取手形及び売掛金	25,148	23,074
商品及び製品	776	951
販売用不動産	9,928	10,332
仕掛品	241	356
仕掛販売用不動産	52,335	53,172
その他	4,672	4,584
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	133,944	135,810
固定資産		
有形固定資産	9,714	9,686
無形固定資産		
のれん	9,210	8,939
その他	273	267
無形固定資産合計	9,484	9,207
投資その他の資産		
投資有価証券	1,579	1,632
繰延税金資産	2,213	2,246
敷金及び保証金	1,532	1,539
退職給付に係る資産	15	120
その他	1,150	1,152
貸倒引当金	△430	△431
投資その他の資産合計	6,061	6,260
固定資産合計	25,260	25,154
資産合計	159,204	160,964
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,186	1,289
不動産事業未払金	1,749	477
短期借入金	45,883	52,083
未払費用	13,267	12,501
前受金	1,002	809
未払法人税等	2,239	742
未払消費税等	4,083	3,800
賞与引当金	426	1,289
その他	6,918	6,441
流動負債合計	76,757	79,434
固定負債		
長期借入金	32,893	33,460
役員退職慰労引当金	201	202
退職給付に係る負債	3,967	4,202
その他	2,459	2,408
固定負債合計	39,521	40,274
負債合計	116,278	119,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350	1,361
資本剰余金	1,540	1,551
利益剰余金	37,463	35,478
自己株式	△119	△119
株主資本合計	40,234	38,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	79
為替換算調整勘定	57	83
退職給付に係る調整累計額	△83	△76
その他の包括利益累計額合計	25	86
新株予約権	58	313
非支配株主持分	2,608	2,582
純資産合計	42,926	41,255
負債純資産合計	159,204	160,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	43,724	54,821
売上原価	35,947	47,148
売上総利益	7,776	7,672
販売費及び一般管理費	5,841	7,036
営業利益	1,934	636
営業外収益		
助成金収入	16	16
その他	36	80
営業外収益合計	53	96
営業外費用		
支払利息	66	90
その他	15	37
営業外費用合計	82	128
経常利益	1,906	605
特別利益		
受取保険金	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
災害による損失	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	1,906	605
法人税等	940	742
四半期純利益又は四半期純損失(△)	965	△137
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	963	△121

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	965	△137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	28
為替換算調整勘定	11	35
退職給付に係る調整額	12	6
その他の包括利益合計	26	70
四半期包括利益	992	△66
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	△60
非支配株主に係る四半期包括利益	5	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,450	10,484	7,027	1,948	813	43,724	-	43,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	152	42	8	17	2	223	△223	-
計	23,602	10,527	7,035	1,966	816	43,947	△223	43,724
セグメント利益 又は損失(△)	918	14	906	△69	△117	1,651	283	1,934

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額283百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用274百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2024年1月1日至2024年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	プロダクツ HR事業	サービス HR事業	不動産 事業	情報通信 事業	農業公園 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	25,658	18,456	7,768	2,018	919	54,821	-	54,821
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	163	40	10	18	2	235	△235	-
計	25,822	18,496	7,779	2,037	921	55,056	△235	54,821
セグメント利益 又は損失 (△)	248	118	491	△42	△114	701	△64	636

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△64百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。